

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月29日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	NECフィールドディング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 伊藤 行雄
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 菊地 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 菊地 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円) (第3四半期連結会計期間)	132,854 (44,369)	133,182 (44,540)	183,481
経常利益(百万円)	5,717	4,210	9,422
四半期(当期)純利益(百万円) (第3四半期連結会計期間)	2,723 (486)	2,297 (709)	4,012
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,718	2,297	4,023
純資産額(百万円)	75,637	77,057	76,942
総資産額(百万円)	128,964	133,882	136,277
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第3四半期連結会計期間)	49.93 (8.93)	42.12 (13.02)	73.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.65	57.56	56.46
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,069	5,868	10,161
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,218	1,536	4,674
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,437	2,501	2,548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	25,009	31,358	29,536

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は従来、物品販売のうち、顧客への納品を運送業者に委託する場合は、運送業者に物品を引渡した日をもって売上高を認識する出荷引渡基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更したため、第56期第3四半期連結累計期間及び第56期は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績（売上高・営業利益）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	132,854	133,182	327	0.2%
営業利益	5,468 4.1%	5,330 4.0%	137	2.5%

（営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果により、夏場にかけて景気回復の動きがみられました。しかしながら、秋以降、世界経済の減速を背景に、輸出・生産等が下降傾向となり、景気回復の動きが急速に弱まりました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においては、業務効率化やITコストの削減を目的としたクラウド、仮想化、スマートデバイス関連サービスに加え、データセンター等を利用した事業継続やリスク管理対応サービスの分野においてニーズが高まりました。しかしながら、全体的には不透明な経済環境を背景としたIT投資の抑制が続いています。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を積極的に実践するとともに、サポートサービス事業の担い手である「ひと」を財産と捉え「人財」に対する投資・育成を充実し、堅実な事業遂行を図り、さらに継続した費用構造改革を推進することで安定的な利益の創出を目指して活動してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,331億82百万円（前年同期比0.2%増）となりました。これは、主に保守サービスでの自主契約促進活動による契約保守や販売パートナー連携等での増収に加え、運用サポートサービスにおける自治体/医療案件の増加やシステム展開サービスで注力しているクラウド/仮想化・環境・セキュリティ/ネットワーク領域での増収、さらにサブライサービスでのインターネットショップ「い〜るでいんぐ」等で増収したことによるものです。

営業利益は、53億30百万円（前年同期比2.5%減）となりました。これは、増収による増益はあったものの、新基幹システムの導入に伴い償却費等が増加したことによるものです。

経常利益は、42億10百万円（前年同期比26.3%減）となりました。これは、営業利益の減少に加え、新基幹システムの導入による初期費用の発生等により営業外費用が増加したことによるものです。

四半期純利益は、22億97百万円（前年同期比15.6%減）となりました。これは、経常利益の減益に加え、過年度法人税等を計上したことによるものです。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より売上計上基準を変更したため、前第3四半期連結累計期間の数値は、遡及処理後の数値によっております。詳細は、「会計方針の変更」をご覧ください。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	70,183	68,629	1,553	2.2%
営業利益	12,073 17.2%	11,784 17.2%	289	2.4%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力している自主契約促進活動による契約保守や販売パートナー連携等で増収となりましたが、未契約保守等で減収したことにより、686億29百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

営業損益は、継続して取り組んでいる生産革新活動を中心とした原価低減活動（保守部材費・機材関連費用等）の効果はあったものの、減収の影響により、117億84百万円の利益（前年同期比2.4%減）となりました。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	19,607	20,251	644	3.3%
営業損失()	1,942 9.9%	726 3.6%	1,215	-

(営業損失におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、工事案件の減少に伴う減収はあったものの、大型案件の獲得とクラウド/仮想化、環境、セキュリティ/ネットワークの全ての注力領域で増収したことにより、202億51百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

営業損益は、増収による増益と営業活動の効率化で利益率が改善したことにより、前年同期比12億15百万円改善の7億26百万円の損失となりました。

[サブライサービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	28,730	30,040	1,310	4.6%
営業利益	315 1.1%	254 0.9%	61	19.3%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、前期に獲得した特需案件の反動による減収はあったものの、インターネットショップ「い〜るでいんぐ」を中心とした注力領域で増収したことにより、300億40百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

営業損益は、増収による増益はあったものの、利益率が悪化したことにより、2億54百万円の利益（前年同期比19.3%減）となりました。

[運用サポートサービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	14,333	14,260	73	0.5%
営業利益	1,132 7.9%	1,279 9.0%	147	13.0%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力している運用支援サービスやヘルプデスクサービス等で自治体/医療の案件が増加し、増収となったものの、メディアサービスにおいて前期に獲得した特需案件の反動で減収したことにより、142億60百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

営業損益は、原価低減活動の効果で利益率が改善したことにより、12億79百万円の利益(前年同期比13.0%増)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,338億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億95百万円減少しました。現金及び現金同等物(現金及び預金、関係会社預け金)は18億21百万円増加しました。受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に計上した売上債権の回収などにより59億70百万円減少しました。たな卸資産は生産革新活動による効率化などにより商品及び原材料は減少したものの、第4四半期以降の売上に係る仕掛品の増加により13億98百万円増加しました。

負債は568億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億10百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末に計上した仕入債務の支払いなどにより、支払手形及び買掛金が22億23百万円減少したことによるものです。

純資産は770億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加しました。四半期純利益22億97百万円を計上したことによる増加と利益配当金21億81百万円を計上したことによる減少により、利益剰余金は573億52百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は313億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億21百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は58億68百万円(前年同期比7億98百万円増)となりました。主な資金増加の内容は、税金等調整前四半期純利益42億10百万円や売上債権の減少59億70百万円等で、主な資金減少の内容は、仕入債務の減少23億35百万円や法人税等の支払い136億59百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は15億36百万円(前年同期比26億82百万円減)となりました。主な資金減少の内容は、新基幹システムの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出12億3百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は25億1百万円(前年同期比63百万円増)となりました。主な資金減少の内容は、配当金の支払い12億76百万円です。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より売上計上基準を変更したため、前連結会計年度末及び前第3四半期連結累計期間の数値は、遡及処理後の数値によっております。詳細は、「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株でありま す。
計	54,540,000	54,540,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	54,540,000	-	9,670	-	10,161

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日時点の株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,535,900	545,359	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	54,540,000	-	-
総株主の議決権	-	545,359	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NECフィールドディング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,233	10,054
関係会社預け金	1 21,303	1 21,303
受取手形及び売掛金	2 39,951	2 33,980
商品及び製品	2,615	1,981
仕掛品	1,432	3,882
原材料及び貯蔵品	19,399	18,981
その他	8,965	9,229
貸倒引当金	48	44
流動資産合計	101,852	99,370
固定資産		
有形固定資産	2,887	3,231
無形固定資産		
のれん	49	-
その他	11,211	10,920
無形固定資産合計	11,260	10,920
投資その他の資産		
前払年金費用	12,737	12,733
その他	7,710	7,770
貸倒引当金	170	143
投資その他の資産合計	20,277	20,360
固定資産合計	34,425	34,512
資産合計	136,277	133,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 20,171	2 17,948
未払法人税等	2,367	555
前受金	11,119	13,108
賞与引当金	4,855	2,782
役員賞与引当金	17	9
ポイント引当金	15	9
工事損失引当金	1	34
その他	4,236	5,350
流動負債合計	42,785	39,798
固定負債		
退職給付引当金	15,746	15,741
資産除去債務	145	146
その他	658	1,137
固定負債合計	16,550	17,026
負債合計	59,335	56,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	57,237	57,352
自己株式	1	1
株主資本合計	77,067	77,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	89
為替換算調整勘定	25	35
その他の包括利益累計額合計	125	124
純資産合計	76,942	77,057
負債純資産合計	136,277	133,882

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	132,854	133,182
売上原価	109,178	110,168
売上総利益	23,676	23,013
販売費及び一般管理費	₁ 18,207	₁ 17,682
営業利益	5,468	5,330
営業外収益		
受取利息	45	52
受取配当金	1	1
保険配当金	148	135
その他	149	74
営業外収益合計	344	263
営業外費用		
支払利息	14	15
固定資産廃棄損	19	57
為替差損	10	11
システム移行費用	-	1,192
休止固定資産減価償却費	47	16
その他	3	90
営業外費用合計	95	1,383
経常利益	5,717	4,210
特別損失		
災害による損失	₂ 80	-
特別損失合計	80	-
税金等調整前四半期純利益	5,636	4,210
法人税等	2,913	1,913
四半期純利益	2,723	2,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	9
為替換算調整勘定	2	9
その他の包括利益合計	4	0
四半期包括利益	2,718	2,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,718	2,297
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	44,369	44,540
売上原価	36,454	36,719
売上総利益	7,915	7,820
販売費及び一般管理費	¹ 6,057	¹ 6,102
営業利益	1,857	1,718
営業外収益		
受取利息	15	18
受取保険金	12	1
保険事務手数料	11	11
その他	8	11
営業外収益合計	47	41
営業外費用		
支払利息	4	5
固定資産廃棄損	3	45
為替差損	1	1
システム移行費用	-	459
休止固定資産減価償却費	15	3
その他	0	21
営業外費用合計	25	536
経常利益	1,879	1,223
特別損失		
災害による損失	² 12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	1,867	1,223
法人税等	1,380	513
四半期純利益	486	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	5
為替換算調整勘定	3	2
その他の包括利益合計	22	3
四半期包括利益	464	713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464	713
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,636	4,210
減価償却費	1,614	2,028
のれん償却額	147	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	31
賞与引当金の増減額(は減少)	2,526	2,073
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	119	4
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	6
工事損失引当金の増減額(は減少)	13	33
受取利息及び受取配当金	46	53
支払利息	14	15
有形固定資産廃棄損	20	57
有形固定資産売却損益(は益)	12	0
無形固定資産廃棄損	0	-
システム移行費用	-	1,192
災害損失	80	-
売上債権の増減額(は増加)	5,502	5,970
たな卸資産の増減額(は増加)	1,537	1,398
前払年金費用の増減額(は増加)	16	3
その他の資産の増減額(は増加)	247	244
仕入債務の増減額(は減少)	1,331	2,335
未払費用の増減額(は減少)	361	387
未払事業税の増減額(は減少)	72	64
未払消費税等の増減額(は減少)	10	99
前受金の増減額(は減少)	827	1,988
その他の負債の増減額(は減少)	828	854
その他	-	1
小計	8,967	10,475
利息及び配当金の受取額	43	50
利息の支払額	14	15
災害損失の支払額	111	-
システム移行費用の支払額	-	983
法人税等の支払額	3,815	3,659
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,069	5,868

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	516	243
有形固定資産の売却による収入	35	0
無形固定資産の取得による支出	3,723	1,203
その他	14	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,218	1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	281	306
配当金の支払額	2,175	2,176
その他	18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,437	2,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,590	1,821
現金及び現金同等物の期首残高	26,599	29,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,009	31,358

【会計方針の変更】

（売上計上基準の変更）

当社は従来、物品販売のうち、顧客への納品を運送業者に委託する場合は、運送業者に物品を引渡した日をもって売上高を認識する出荷引渡基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客の検収日をもって売上高を認識する検収基準に変更しました。

この変更は、収益認識の時点に関してより客観性、確実性の高い検収基準に変更し、物品販売に係る契約の実態をより適切に財務諸表に表示することを目的としたものであります。検収基準に基づいて売上高を認識するための当社管理システム上の整備が完了したことから、第1四半期連結会計期間より変更することと致しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較した前第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の「関係会社預け金」は日本電気(株)グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末残高であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	360百万円	301百万円
支払手形	119	128

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 給料手当	9,586百万円	8,574百万円
(2) 賞与引当金繰入額	628	623
(3) 退職給付費用	539	504

2 前第3四半期連結累計期間の災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

原状回復費用等	58百万円
現地支援費用等	23百万円

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 給料手当	2,711百万円	2,681百万円
(2) 賞与引当金繰入額	628	623
(3) 退職給付費用	170	168

2 前第3四半期連結会計期間の災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

原状回復費用等	11百万円
---------	-------

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	8,306百万円	10,054百万円
関係会社預け金	16,703	21,303
現金及び現金同等物	25,009	31,358

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	70,183	19,607	28,730	14,333	132,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	4	-	5
計	70,184	19,607	28,735	14,333	132,860
セグメント利益又は損失()	12,073	1,942	315	1,132	11,579

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差

額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,579
全社費用(注)	6,111
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,468

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	68,629	20,251	30,040	14,260	133,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	6	-	6
計	68,630	20,251	30,046	14,260	133,188
セグメント利益又は損失（ ）	11,784	726	254	1,279	12,592

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,592
全社費用（注）	7,261
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,330

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用でありませ

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4．報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より売上計上基準を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、売上計上基準の変更後（遡及処理後）の会計方針に基づき作成しております。

前第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	23,285	6,746	9,481	4,856	44,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	1	-	1
計	23,285	6,746	9,482	4,856	44,371
セグメント利益又は損失（ ）	4,251	589	3	339	4,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,005
全社費用（注）	2,148
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,857

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	22,671	6,799	10,545	4,524	44,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	-	2
計	22,671	6,799	10,547	4,524	44,542
セグメント利益又は損失（ ）	3,896	184	79	340	4,131

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,131
全社費用（注）	2,413
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,718

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4．報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より売上計上基準を変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、売上計上基準の変更後（遡及処理後）の会計方針に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円93銭	42円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,723	2,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,723	2,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,539	54,539

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は第1四半期連結会計期間より、売上計上基準の変更を行っているため、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円93銭	13円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	486	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	486	709
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,539	54,539

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は第1四半期連結会計期間より、売上計上基準の変更を行っているため、前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,090百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月29日

NECフィールドディング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。